

平成 13 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 13 年 5 月 9 日

上場会社名 アルプス電気株式会社
 コード番号 6770
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 小 林 正 弘

上場取引所 (所属部) 東・大・名 (市場第 1 部)
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03) 3726 - 1211

決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 有 無

1 . 13 年 3 月期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 決算短信 (連結) 上、百万円未満は切捨て表示。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	573,063	(4.8)	24,553	(2.9)	29,730	(63.3)
12 年 3 月期	546,940	(1.4)	23,870	(36.1)	18,202	(35.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	18,110	(-)	100 21	93 12	14.2	6.1	5.2
12 年 3 月期	20,610	(-)	114 41	-	15.5	3.6	3.3

(注) 持分法投資損益 13 年 3 月期 277 百万円 12 年 3 月期 606 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 180,722,643 株 12 年 3 月期 180,149,630 株
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	479,032	131,900	27.5	729 84
12 年 3 月期	499,835	122,484	24.5	679 72

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月期 180,726,488 株 12 年 3 月期 180,201,259 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	6,020	20,916	27,226	51,488
12 年 3 月期	34,728	27,530	22,728	91,051

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 72 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

2 . 14 年 3 月期の連結業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	270,000	8,000	2,000
通 期	550,000	22,000	8,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 44 円 27 銭

(注) 予想営業利益 (通期) 24,000 百万円

業績予想の前提となる予想為替レート (通期) 1 米ドル = 115 円 1 ユーロ = 105 円

(添付資料)

1. 事業の内容

当企業集団は、当社及び関係会社 110 社より構成されており、その主な事業の内容と、当社及び子会社の当該事業における位置付けは以下の通りです。

電子部品

当社は各種電子部品を生産しており、東北アルプス(株)及び他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. 及び ALPS ELECTRIC(USA), INC. が当社より仕入れた製品を販売する一方、自社でも生産・販売しています。

欧州においては、ドイツの ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、イギリスの ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 及びアイルランドの ALPS ELECTRIC(IRELAND)LIMITED が生産・販売を行う一方、スウェーデンの ALPS NORDIC AB とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ほか中国の 5 社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアン地域にある ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. は、生産・販売を行っており、シンガポールの ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. が、当社及び ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. より製品を仕入れ、販売を行っています。

音響製品

アルパイン(株)は各種音響製品を生産・販売しており、販売網として国内に 6 社の販売子会社を有しています。また、当社は同社に対して製品の供給を行っています。

北米においては ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. が生産・販売を行い、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. はアルパイン(株)と ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. より製品を仕入れ、販売を行っています。

欧州においては、ドイツの ALPINE ELECTRONICS(EUROPE)GmbH ほか 5 社の販売子会社がアルパイン(株)より製品を仕入れ、販売を行っています。

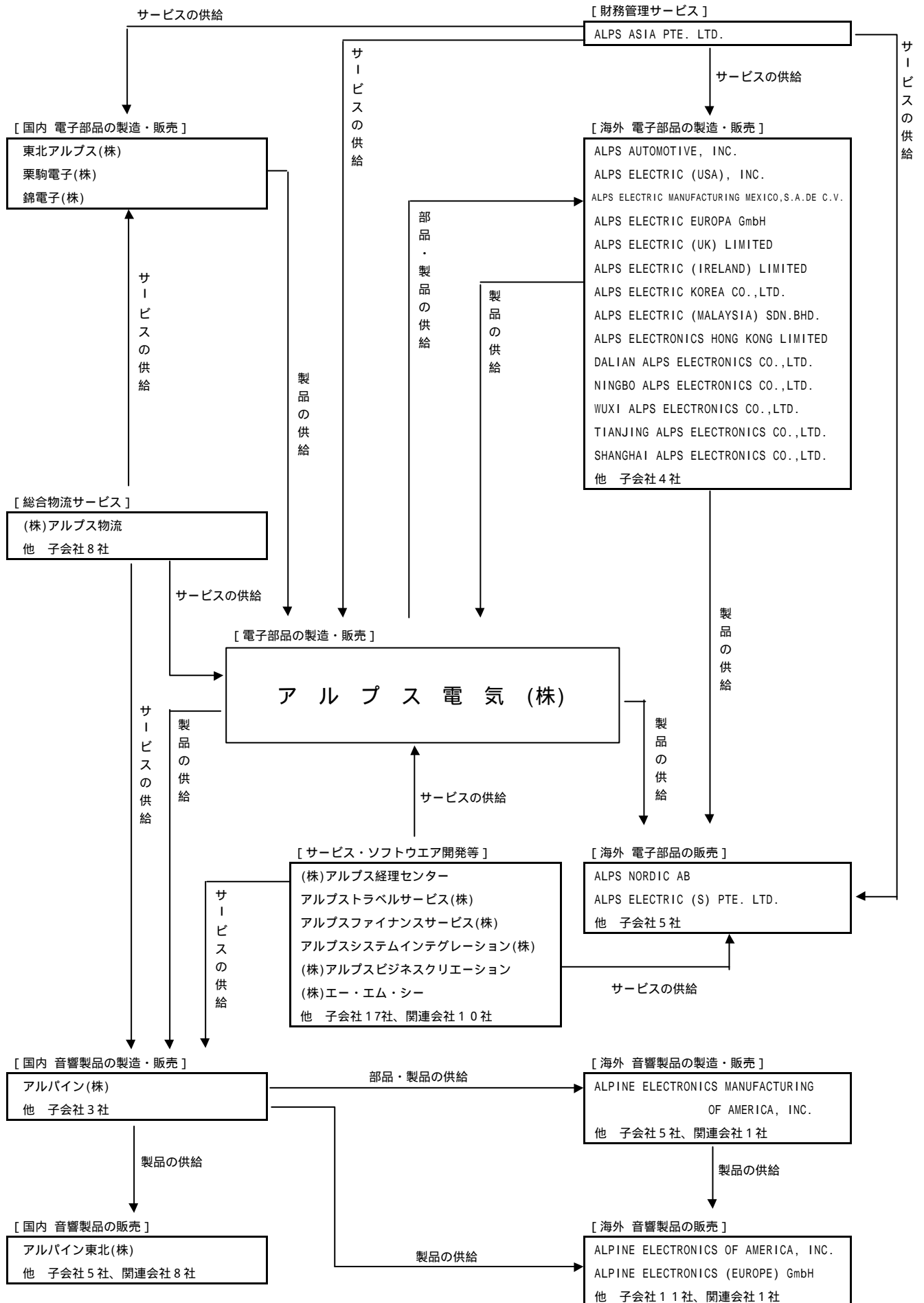
物流・その他

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。

アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社、東北アルプス(株)及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社、東北アルプス(株)及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。またシンガポールの ALPS ASIA PTE.LTD. は、当社、東北アルプス(株)、ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. 及び ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁の通りです。

[概要図]



2. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
(連結子会社)										
東北アルプス(株)		東京都大田区	百万円 13,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	名 6	名 1	当社が運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が工場を賃貸
栗駒電子(株)		宮城県栗原郡	百万円 25	電子部品の製造・販売	100 (65.0)	1	-	アルプスファイナンスサービスが運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
錦電子(株)		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100 (82.5)	1	2	アルプスファイナンスサービスが運転資金を貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカカリフォルニア	千US\$ 36,439	北米地区の統括会社	100	3	-	当社が借入債務の一部を保証及び保証予約	-	-
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカミシガン	千US\$ 34,699	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	-	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカカリフォルニア	千US\$ 29,954	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	-	-	当社が部品・製品を販売	当社が機械設備を賃貸
ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコバハ・カリフォルニア	千US\$ 2,041	電子機器及び部品の製造	100 (100)	2	1	-	ALPS ELECTRIC (USA), INC. が製品の製造を委託	-
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツデュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	3	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS NORDIC AB		スウェーデンソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の販売	100 (100)	2	1	-	当社が製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリスイングランドミルトンキーンズ	千STG 19,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	2	-	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリスイングランドミルトンキーンズ	千STG 600	電子機器及び部品の開発・設計	100 (100)	-	3	-	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED が製品の開発・設計を委託	-
ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED		イギリススコットランドアープロース	千STG 200	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	-	1	-	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED が製品の製造を委託	-
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランドコーク	千US\$ 5,105	電子機器及び部品の製造・販売	100	3	3	当社が借入債務の一部を保証債務及び経営指導念書を差入	当社が部品・製品を販売	-
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国光州廣域市	百万WON 36,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	4	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	電子機器及び部品の販売	100 (40.0)	1	4	-	当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を販売	-
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシアネグリセンピラン	千M\$ 51,809	電子機器及び部品の製造・販売	100 (40.0)	2	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港九龍	千HK\$ 60,000	電子機器及び部品の製造・販売	100	1	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国北京市	千RMB 258,870	中国地区の統括会社	100	2	2	-	-	-
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国遼寧省大連市	千RMB 30,960	電子機器及び部品の製造・販売	61.90 (61.9)	1	3	当社が借入債務の一部を保証予約	当社が部品を販売、当社に製品を販売	東北アルプス(株)が機械設備を賃貸
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国浙江省寧波市	千RMB 18,974	電子機器及び部品の製造・販売	65.00 (65.0)	1	3	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国江蘇省無錫市	千RMB 208,879	電子機器及び部品の製造・販売	100 (88.0)	2	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
TIANJING ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国天津市	千RMB 41,596	電子機器及び部品の製造・販売	80.00 (80.0)	2	2	当社が借入債務の一部を保証予約	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国上海市	千RMB 104,400	電子部品の製造・販売	52.50 (12.5)	2	2	-	当社が部品を販売、当社に製品を販売	-
アルバイン(株)		東京都品川区	百万円 18,815	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	46.74 (0.25)	6	-	-	当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルバインテクノ(株)		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	アルバイン(株)が運転資金を貸付	アルバイン(株)が製品の製造を委託	アルバイン(株)が土地を賃貸
アルバインマニュファクチャリング(株)		福島県いわき市	百万円 400	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	アルバイン(株)が運転資金を貸付	アルバイン(株)が製品の製造を委託	-

2. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
アルパインプレジジョン(株)		福島県いわき市	百万円 70	音響機器の製造・販売	71.43 (71.43)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパイン情報システム(株)		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)がシステム開発・設計及び情報処理を委託	-
アルパイン技研(株)		福島県いわき市	百万円 115	電気機器の開発設計及び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の設計を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパインビジネスサービス(株)		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)等が底務及び福利厚生に関するサービスを委託	アルパイン(株)が建物を賃貸
アルパイン北海道(株)		北海道札幌市	百万円 10	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン東北(株)		宮城県仙台市	百万円 40	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン関信(株)		長野県長野市	百万円 10	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン近畿(株)		大阪府堺市	百万円 10	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン中四国(株)		岡山県岡山市	百万円 50	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
アルパイン九州(株)		福岡県福岡市	百万円 50	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカカリフォルニア	千US\$ 50,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.		アメリカインディアナ	千US\$ 18,000	音響機器の製造・販売	100 (100)	2	-	-	アルパイン(株)が部品・製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダオンタリオ	千C\$ 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツラートンゲン	千EUR 2,511	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツラートンゲン	千EUR 20,621	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS OF U.K. LIMITED		イギリスイングランドミルトンキーズ	千STG 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランスロワシー	千FFR 30,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリアトレッツァーノ・スル・ナビリオ	百万LIT 5,600	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペインビトリア	千PTS 80,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリーピアトルバージ	千EUR 17,783	音響機器の製造・販売	100 (100)	1	-	-	アルパイン(株)に部品・製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,400	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)に部品・製品を販売	-
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.		中国北京市	千RMB 317,078	音響機器の販売	100 (100)	2	-	-	DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品を販売	-
DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC.		中国遼寧省丹東市	千RMB 59,865	音響機器の製造・販売	60.00 (60.0)	-	-	-	アルパイン(株)が、製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械装置を賃貸
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国遼寧省大連市	千RMB 69,830	音響機器の製造・販売	70.00 (70.0)	-	-	-	アルパイン(株)、DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械装置を賃貸 ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が土地建物を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LTD.		オーストラリアメルボルン	千A\$ 1,800	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	-	-	-	アルパイン(株)が製品を販売	-
(株)アルプス物流		神奈川県横浜市	百万円 1,494	物流業	53.01 (2.42)	4	-	-	当社、東北アルプス(株)、アルパイン(株)等に物流サービスを提供	当社が倉庫を賃貸

2. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
(株)流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)	-	-	(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証	-	-
(株)流通運輸		埼玉県草加市	百万円 18	物流業	100 (100)	-	-	-	-	-
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.		シンガポール	千\$ 1,000	物流業	100 (100)	-	-	-	ALPS ELECTRIC(S) PTE. LTD.等に物流サービスを提供	-
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグレセンピラン	千\$ 2,200	物流業	50.00 (50.00)	-	-	-	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.等に物流サービスを提供	-
ALPS TRANSPORTATION SYSTEMS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 4,000	物流業	100 (100)	-	-	-	当社、ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	-
TIANJIN TEDA INTERNATIONAL WAREHOUSING CO., LTD.		中国 天津市	千US\$ 2,100	物流業	40.00 (40.00)	1	-	(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証	TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.等に物流サービスを提供	-
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千HK\$ 6,000	物流業	100 (100)	1	-	-	SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.等に物流サービスを提供	-
ALPS TRANSPORTATION SYSTEMS (GUANG DONG) CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千US\$ 1,200	物流業	40.00 (40.00)	1	-	-	当社、ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	-
(株)アルプス経理センター		東京都大田区	百万円 315	経理業務の代行業	100	-	2	東北アルプス(株)が運転資金を貸付	当社、東北アルプス(株)等に経理代行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
アルプス トラベルサービス(株)		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	1	1	-	当社、東北アルプス(株)等に旅行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
アルプス・クレジット(株)		東京都大田区	百万円 800	金融・リース事業	100	1	1	当社が運転資金を貸付	-	当社が事務所を賃貸
アルプスファイナンスサービス(株)		東京都大田区	百万円 20	金融・リース事業・ 保険代理業	100	1	1	-	当社、東北アルプス(株)等にリース業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
アルプスシステムインテグレーション(株)		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・システム 開発	94	-	2	-	当社、東北アルプス(株)等に情報システムの開発・保全サービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネススクリーエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスビル 管理・人材派遣等	100	2	1	-	当社、東北アルプス(株)等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネススクリーエーション宮城		宮城県古川市	百万円 40	各種オフィスビル 管理・人材派遣等	100 (100)	1	2	-	当社、東北アルプス(株)等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネススクリーエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスビル 管理・人材派遣等	100 (100)	-	1	-	当社、東北アルプス(株)等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)エー・エム・シー		神奈川県横浜市	百万円 22	コンサルティング・サービス	72.73	-	1	-	-	当社が事務所を賃貸
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千\$ 7,700	財務管理サービス	100	-	3	当社が借入債務の一部に経営指導念書を差入	-	当社が為替予約に経営指導念書を差入
その他 2社										
(持分法適用関連会社)										
SECRE ALPINE ELECTRONICS S.A.		フランス ソワソン	千FFR 8,600	音響機器及び情報 通信機器の製造・ 販売	49.00 (49.00)	-	-	-	アルパイン(株)が製品の製造を委託	-
SHENYANG NEU-ALPINE CO., LTD.		中国 遼寧省瀋陽市	千RMB 216,501	各種ソフトウェア の開発	25.04 (25.04)	-	-	-	アルパイン(株)が同社製品のソフトウェアの開発を委託	-

- (注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下の通りです。
(1)売上高 68,937百万円 (2)経常利益 830百万円 (3)当期純利益 486百万円 (4)純資産額 9,478百万円 (5)総資産額 27,467百万円
4. 主要な債務超過会社は(株)アルプス経理センターとアルプス・クレジット(株)の2社です。なお、平成13年3月末時点の債務超過額は次の通りです。(株)アルプス経理センター 9,180百万円 アルプス・クレジット(株) 19,500百万円
5. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の3社です。
6. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を基本理念とし、電子部品事業を中核に据え、その事業領域として「美しい電子部品を究めます。」と定めております。人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に貢献する「美しい電子部品」を提供していくため、コンポーネント（機構部品・磁気応用部品）、通信・放送関連機器、情報機器、車載電装の4つの事業を柱に事業展開してまいります。

また、セットとしての音響製品の分野では車載用音響機器および車載用情報通信機器事業を積極的に推進すると共に、物流革新ニーズの高まりに伴って注目を集める物流分野においても総合物流事業をさらに強化することにより、グループ連携およびグローバル展開強化の経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当性向30%を目処に、安定配当の継続に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては将来の事業展開や競争力強化のための研究開発投資および設備投資などに充当してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当電子業界におきましては、デジタル化、ネットワーク化が進展し、各種デジタル機器はその形態や機能の変化を続け、いよいよ本格的な普及期を迎えることが想定されます。また、携帯電話やパソコンなどの機能向上と相俟って、インフラビジネスの拡大が期待されるようになってまいりました。

このような事業環境のなか、当社は以下の施策により、市場での確固たる地位を築いてまいります。

(1) デジタルネットワーク関連製品への経営資源の集中

各種機器のデジタル化、ネットワーク化、さらにそれらに関連するインフラ整備に対応して、デジタルネットワーク関連製品ビジネスへ経営資源を集中してまいります。

(2) グループ内外との連携強化

グループ会社間、製品部門間などの連携をさらに深めることはもとより、外部とのアライアンスを積極的に模索し、新製品の早期開発や新たなビジネスの獲得を目指します。

(3) 経営のグローバル化推進と各拠点の充実

収益力と投資効率を高めるため、経営指標としてグローバルでのフリーキャッシュフローおよびROA（総資産利益率）の向上を目指した経営を進めてまいります。

また、既に整備された各地の製造、販売拠点について、各拠点間のネットワークをより機能させるべく、中身の充実を図ってまいります。

(4) グローバルな人材育成

グローバル経営を強化するため、国境を越えたグループ間の人材交流制度により、グローバルな人材の育成を図ります。

(5) 地球環境との調和

地球環境や地域の環境へ配慮した環境調和型の経営を推進します。その中で、従来から取り組んでいる廃棄物の再資源化活動を発展させ、2001年4月から『ゼロ・エミッション活動』としてスタートしました。なお、その取り組み状況などについても社外への情報開示を充実してまいります。

4. 対処すべき課題

世界的な景気停滞が深刻化するなか、当社としては選択と集中の徹底を図り、一層の事業強化に努めます。特に戦略分野への研究開発投資の充実により新市場の創造や新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。そして部品メーカーとしての原点に立ち返り、技術や品質はもちろんのこと、それらを生み出す根幹となる物づくりを追求すると共に、人材育成に力を入れることにより、厳しいグローバル競争に勝ち抜いてまいります。

4. 経営成績

1. 当期の概況

当期における世界経済は、期前半までは堅調に推移してきた米国経済も、期後半より減速の兆候が鮮明になってきました。また、欧州の景気もその勢いが弱まり、アジアの景気も米国経済減速の影響を受けて停滞感が漂い始めました。わが国経済におきましても、依然として個人消費は伸び悩み、期後半には米国経済の減速の影響が加わり、回復感のないまま推移しました。

当電子業界におきましては、情報通信分野を中心にデジタル化が進展するなかVTRに代わってDVDが大きく伸長し、またデジタルスチルカメラなどの新しいデジタル商品が急速に市場に浸透し始めました。しかし一方では、従来から順調に拡大してきた携帯電話やパソコンが欧米を中心に売れ行きが鈍り、その成長は一時的に停滞する状況となりました。

(1) 当期の生産、販売、損益等、業績全般に関するセグメント別の分析

電子部品

〔コンポーネント〕

< 機構部品 >

スイッチは通信機器向けの増加やアミューズメント市場への新規拡販が実り大幅に伸張しました。また、パソコン用カードコネクタが採用顧客の増加により大幅増となったほか、光通信用非球面ガラスレンズも米国光通信市場向けの需要拡大から非常に高い伸びとなりました。

この結果、機構部品の売上高は 995 億円（前期比 8%増）となりました。

< 磁気応用部品 >

民生用磁気ヘッドは、欧米市場向けに上期は順調に出荷を継続しましたが、デジタル機器の普及に伴うVTR市場の落込みや期後半の米国市場の低迷から通期では減少となりました。

HDD（ハードディスクドライブ）用GMR（巨大磁気抵抗）ヘッドは、当上期から下期初めまでは順調に増産を進めたものの、年末からの米国経済減速によるパソコンの売れ行き不振や顧客モデルへの対応遅れなどにより受注水準を大きく下げ、急激な減産を余儀なくされました。また、今後の市場拡大および顧客からのヘッドに対する更なる高記録密度化ニーズに応えるため、次世代製品の開発・量産を目的として国内工場の加工エリアの拡張を実施しました。

この結果、磁気応用部品の売上高は 547 億円（前期比 14%減）となりました。

以上の機構部品・磁気応用部品を合わせたコンポーネントの売上高は 1,542 億円（前期比 1%減）となりました。

〔通信・放送機器用部品〕

アナログチューナおよびFMチューナはデジタル化進展の影響や期後半のAV市場の不振から前期比減少となりました。一方、デジタル放送関連製品は、BSデジタル放送用ダウンコンバータの需要増により、期後半には欧米市場の減速の影響を受けたものの、通期では大幅に伸長しました。

また、通信分野では携帯電話市場の伸びは鈍化しましたが、携帯電話用VCO（電圧制御発振器）が前期との比較においては大幅な伸びを見せたことに加えて、コードレス送受信ユニットも新規受注の獲得などにより増加しました。

この結果、当部門の売上高は 897 億円（前期比 10%増）となりました。

〔情報機器用部品〕

LCD（液晶表示素子）では携帯端末市場の需要拡大からPDA（携帯情報端末）向けにカラーLCDの売上が大幅に伸びました。また、下期からは当社独自の技術を活かした新製品の反射形カラーLCDが携帯電話向けに順調に出荷を拡大したことから、LCD全

体の売上は前期比3倍弱と、当部門の牽引役となりました。

また、アミューズメント用機器は上期低調に推移したものの、期後半からゲーム機向けの受注が急速に回復し、通期では前期並の実績を確保しました。

しかしプリンタは、国内ワープロ市場において撤退メーカーが相次いだことによりワープロ用プリンタが大幅な減少となったほか、パソコン用フルカラープリンタも販売方針の変更により減少しました。一方で、新規にデジタルカメラ用小形フォトプリンタなどの新製品を市場投入し、手軽にその場でプリントアウトできる利便性や高画質に顧客の注目が集まり、新たなプリンタビジネスの展開が始まりました。

この結果、当部門の売上高は737億円(前期比6%減)となりました。

〔車載電装用部品〕

当期はリモートキーレスエントリーが国内外の大手メーカー向けに堅調に推移したほか、自動車のエレクトロニクス化や部品のモジュール化の進展により、ドアモジュール、エアバッグ用クロックスプリング、そしてステアリングスイッチモジュールが需要を拡大しました。

この結果、当部門の売上高は498億円(前期比18%増)となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は3,675億円(前期比3%増)、営業利益は160億円(同17%増)となりました。

音響製品

国内市販市場向けに高性能化を進めたMD/CD一体型商品などを市場に投入しましたが、市況の低迷と価格競争の激化から売上は減少しました。海外向けは欧米市場でCD商品の需要が拡大し続けたことから、ユーロ安の影響はあったものの、堅調に推移しました。

カーナビゲーション・システムでは国内市販市場にメモリースティックや携帯電話iモード対応機能を加えた多機能・高性能のDVDカーナビゲーションを投入し、また、北米市販市場でもカーナビゲーション・カーAVの拡販を図り、特に北米ではDVDプレーヤーを核としたシステム商品が売上を伸ばしました。自動車メーカー向けはカーナビゲーションやカーオーディオとAV一体型複合商品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は1,796億円(前期比6%増)、営業利益44億円(同30%減)となりました。

物流・その他

物流事業では、顧客ニーズを採り入れた物流提案による新規得意先の獲得と受託業務範囲の拡大などにより国内物流事業が大幅な売上増となったほか、国際物流および商品販売の各事業も売上を伸ばしました。

また、その他の事業におきましては新規連結子会社の増加から売上高が増加しました。

以上の結果、物流事業およびその他の事業を含めた当事業の売上高は258億円(前期比26%増)、営業利益は36億円(同16%増)となりました。

以上の結果、当期における連結ベースの売上高は5,730億円(前期比5%増)となりました。営業利益は245億円(前期比3%増)となり、経常利益は期末に向けて円安傾向が進んだことによる為替差益の計上などから297億円(前期比63%増)となりました。また、当期は前期に計上した特別損失がなくなったことなどにより、当期純利益は181億円となりました(前期は206億円の損失)。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは60億円、投資活動によるキャッシュ・フローは209億円となりました。このためフリーキャッシュ・フローは148億円となり、借入金の返済も実行したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは272億円

となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ 409 億円減少（現金及び現金同等物に係る換算差額 12 億円を含む）し、514 億円となりました。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、中間配当として 1 株当たり 6 円を実施いたしました。期末配当につきましても 6 円とし、年間配当を 12 円とさせていただきます。

2. 次期の見通し

世界経済は、欧米の景気減速の影響により、アジアやわが国においても景気の悪化傾向が見られ、世界的な景気停滞は深刻化しており回復には時間を要するものと思われます。当電子業界におきましても、個人消費が低迷し、IT 分野なども減速が鮮明になるなか、市場の先行きは当面不透明な状態で推移するものと予想されます。

こうした厳しい状況が継続するなか、当社グループはグローバル競争の中で勝ち抜いていくために、選択と集中の徹底を図り、一層の事業強化に努めてまいります。

(1) 次期の生産、販売、利益等、業績全般に関するセグメント別の見通し

電子部品

一般的に期初はスロースタートとなることが想定されますが、期を通しては、面記録密度の向上に対応する GMR ヘッドや通信インフラの整備に合わせた光通信関連部品、さらに、車載電装関連製品の拡大に注力してまいります。また、売上を伸ばしつつあるカラー LCD のビジネス基盤を確実なものにすると同時に、今後の伸びが期待される小形フォトプリンタやプレートウスモジュールなどの新製品を着実に育ててまいります。当事業の売上高は 3,400 億円を予想しております。

音響製品

市場規模の拡大が期待されるモバイル・マルチメディア商品に対応するため、国内外でのソフト開発体制を強化し、先端技術商品の創出に努めます。また、生産リードタイムの短縮など経営のスピード化・効率化を高めるためグローバル情報ネットワークを拡充すると共に、生産革新や業務革新による経営体質の強化に取り組んでまいります。

当事業の売上高は 1,830 億円を予想しております。

物流・その他

SCM（サプライチェーンマネジメント）に対応し、専門分野に特化した総合物流事業の技術とノウハウを生かしつつ、積極的な商品開発および拡販活動を推進します。

物流事業以外の事業も含めた当事業の売上高は 270 億円と予想しております。

以上により次期の連結業績は、売上高 5,500 億円、営業利益 240 億円、経常利益 220 億円、当期純利益 80 億円を予想しております。なお、次期見通しにおける為替レートにつきましては、1 米ドル = 115 円、1 ユーロ = 105 円を前提としております。

(2) 次期の利益配分に関する見通し

当社の次期利益配当金については、次期の業績および資金需要などを勘案し、1 株当たり年間配当を 12 円（うち中間配当 6 円）とさせていただきます。

5 - (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 科目	13年3月期 (13年3月31日現在)		12年3月期 (12年3月31日現在)		対前期増減
		%		%	
(資 産 の 部)					
流動資産	(289,282)	60.4	(308,257)	61.7	(18,975)
現金及び預金	34,664		75,758		41,094
受取手形及び売掛金	104,347		94,082		10,265
有価証券	17,584		29,148		11,564
たな卸資産	93,114		75,725		17,389
繰延税金資産	9,833		13,802		3,969
その他	30,672		20,743		9,929
貸倒引当金	933		1,002		69
固定資産	(189,733)	39.6	(176,700)	35.4	(13,033)
有形固定資産	(142,986)	29.8	(139,769)	28.0	(3,217)
建物及び構築物	46,609		45,683		926
機械装置及び運搬具	42,251		42,540		289
工具器具備品及び金型	19,433		16,547		2,886
土地	31,282		30,762		520
建設仮勘定	3,409		4,235		826
無形固定資産	(6,315)	1.3	(3,552)	0.7	(2,763)
投資その他の資産	(40,432)	8.5	(33,379)	6.7	(7,053)
投資有価証券	20,954		14,050		6,904
長期貸付金	-		7,275		7,275
繰延税金資産	12,315		4,807		7,508
その他	9,134		9,516		382
貸倒引当金	1,972		2,271		299
繰延資産	(15)	0.0	(26)	0.0	(11)
為替換算調整勘定	(-)	-	(14,850)	2.9	(14,850)
資産の部合計	479,032	100.0	499,835	100.0	20,803

(単位：百万円)

期 科 目	13年3月期 (13年3月31日現在)		12年3月期 (12年3月31日現在)		対前期増減
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	(230,287)	48.1	(223,033)	44.6	(7,254)
支払手形及び買掛金	82,075		92,259		10,184
短期借入金	53,515		66,999		13,484
一年以内償還転換社債	41,938		2,514		39,424
未払法人税等	5,431		14,951		9,520
繰延税金負債	269		267		2
賞与引当金	8,611		7,957		654
製品保証引当金	1,784		1,578		206
債務保証損失引当金	2,333		5,436		3,103
その他	34,328		31,068		3,260
固定負債	(72,136)	15.0	(117,856)	23.6	45,720
社債	20,000		20,000		-
転換社債	-		41,943		41,943
長期借入金	34,788		46,875		12,087
繰延税金負債	2,520		878		1,642
退職給与引当金	-		5,843		5,843
退職給付引当金	11,273		-		11,273
役員退職慰労引当金	2,302		938		1,364
連結調整勘定	943		1,127		184
その他	307		250		57
負債の部合計	302,423	63.1	340,889	68.2	38,466
(少数株主持分)					
少数株主持分	44,707	9.4	36,461	7.3	(8,246)
(資本の部)					
資本金	(22,913)	4.8	(22,910)	4.6	(3)
資本準備金	(44,876)	9.3	(44,873)	9.0	(3)
連結剰余金	(70,713)	14.8	(54,702)	10.9	(16,011)
その他有価証券評価差額金	(2,663)	0.5	(-)	-	(2,663)
為替換算調整勘定	(9,263)	1.9	(-)	-	(9,263)
自己株式	(0)	0.0	(1)	0.0	(1)
資本の部合計	131,900	27.5	122,484	24.5	9,416
負債、少数株主持分及び資本合計	479,032	100.0	499,835	100.0	20,803

5 - (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)		12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)		対前期増減
		%		%	
売 上 高	573,063	100.0	546,940	100.0	26,123
売 上 原 価	476,910	83.2	449,456	82.2	27,454
売 上 総 利 益	96,153	16.8	97,484	17.8	1,331
販売費及び一般管理費	71,599	12.5	73,613	13.5	2,014
営 業 利 益	24,553	4.3	23,870	4.3	683
営業外収益					
受 取 利 息	1,200		916		284
受 取 配 当 金	516		636		120
為 替 差 益	7,493		-		7,493
連結調整勘定償却額	230		352		122
持分法による投資利益	277		-		277
有価証券評価損戻入額	-		929		929
雑 収 入	3,625		4,848		1,223
計	13,344	2.3	7,684	1.4	5,660
営業外費用					
支 払 利 息	3,851		4,931		1,080
有価証券売却損	-		3,018		3,018
為 替 差 損	-		1,736		1,736
貸倒引当金繰入額	990		465		525
持分法による投資損失	-		606		606
雑 支 出	3,325		2,593		732
計	8,166	1.4	13,352	2.4	5,186
経 常 利 益	29,730	5.2	18,202	3.3	11,528
特別利益					
前期損益修正益	812		-		812
固定資産売却益	79		1,129		1,050
投資有価証券売却益	1,388		21,762		20,374
貸倒引当金戻入額	458		214		244
債務保証損失引当金戻入額	3,102		-		3,102
そ の 他	20		96		76
計	5,861	1.1	23,203	4.2	17,342
特別損失					
固定資産売却除却損	1,390		1,139		251
投資有価証券売却損	50		-		50
投資有価証券評価損	160		23,956		23,796
特定金銭信託評価損	-		14,209		14,209
特定金銭信託解約損	449		2,131		1,682
製品臨時補修損	445		-		445
役員退職慰労金	14		45		31
退職給与引当金繰入額	-		1,195		1,195
退職給付引当金繰入額	5,040		-		5,040
役員退職慰労引当金繰入額	1,056		336		720
債務保証損失引当金繰入額	-		5,436		5,436
転 籍 一 時 金	201		-		201
事業構造改善費用	972		-		972
そ の 他	877		3,088		2,211
計	10,661	1.9	51,538	9.4	40,877
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	24,931	4.4	10,132	1.9	35,063
法人税、住民税及び事業税	8,597		18,556		9,959
法人税等追徴税額	995		-		995
法人税等調整額	5,381		10,204		4,823
計	4,210	0.7	8,351	1.5	4,141
少 数 株 主 利 益	2,609	0.5	2,126	0.4	483
当 期 純 利 益 又は当期純損失()	18,110	3.2	20,610	3.8	38,720

5 - (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 科目	13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)
連結剰余金期首残高	(54,702)	(78,232)
連結剰余金期首残高	54,702	78,170
過年度税効果調整額	-	62
連結剰余金増加高	(851)	(1,793)
連結子会社増加による 剰余金増加高	851	414
連結子会社除外による 剰余金増加高	-	18
連結子会社の過年度公募 増資による剰余金増加高	-	694
持分法適用会社の公募増 資による剰余金増加高	-	666
連結剰余金減少高	(2,951)	(4,713)
連結子会社増加による 剰余金減少高	-	2,604
連結子会社除外による 剰余金減少高	-	39
持分法適用会社除外による 剰余金減少高	0	708
配 当 金	2,891	1,253
取締役賞与	52	75
従業員奨励福利基金	4	31
そ の 他	2	0
当期純利益 又は当期純損失()	(18,110)	(20,610)
連結剰余金期末残高	70,713	54,702

5 - (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 科目	1 3 年 3 月 期 (12年4月1日～13年3月31日)	1 2 年 3 月 期 (11年4月1日～12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	24,931	10,132
減価償却費	31,694	33,407
連結調整勘定償却額	230	352
貸倒引当金の増加額(減少額)	453	965
退職給与引当金の減少額	5,843	-
退職給付引当金の増加額	11,273	-
役員退職慰労引当金の増加額	1,363	-
債務保証損失引当金の増加額	-	5,436
債務保証損失引当金戻入額	3,102	-
受取利息及び受取配当金	1,717	1,553
支払利息	3,851	4,931
持分法による投資損失(利益)	277	606
有価証券の売却損	-	3,018
固定資産売却益	79	1,129
固定資産売却除却損	1,390	1,139
投資有価証券の売却益	1,388	21,762
投資有価証券の評価損	160	23,956
特定金銭信託解約損・評価損	449	16,340
売上債権の増加額	145	5,815
たな卸資産の増加額	14,829	8,807
仕入債務の増加額(減少額)	20,150	8,904
その他	886	690
小計	27,783	49,844
利息及び配当金の受取額	2,349	1,414
利息の支払額	4,190	5,493
製品臨時補修損の支払額	229	-
転籍一時金の支払額	284	-
法人税等の支払額	19,409	11,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,020	34,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	355	4,692
有形固定資産の取得による支出	30,794	33,283
有形固定資産の売却による収入	661	4,221
無形固定資産の取得による支出	2,112	2,957
投資有価証券の取得による支出	733	1,080
投資有価証券の売却による収入	8,603	49,268
特定金銭信託解約による収入	2,283	5,970
その他	820	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,916	27,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	8,392	705
長期借入れによる収入	2,293	1,450
長期借入金の返済による支出	17,776	11,733
社債の償還による支出	41	10,000
配当金の支払額	2,891	1,253
少数株主への配当金の支払額	564	533
その他	146	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,226	22,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,215	1,104
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	40,907	38,426
現金及び現金同等物の期首残高	91,051	52,190
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,343	434
現金及び現金同等物の期末残高	51,488	91,051

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 72社

主要会社名： 東北アルプス(株)、アルパイン(株)、(株)アルプス物流
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
ALPS (CHINA) CO., LTD.

(2) 非連結子会社数 19社

(3) 関連会社数 19社

うち持分法適用会社 2社

主要会社名： SHENYANG NEU-ALPINE CO., LTD.

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲

(新規) 10社

重要性が増したことによる増加

栗駒電子(株)、錦電子(株)
アルプスシステムインテグレーション(株)
(株)アルプスビジネスクリエーション
(株)アルプスビジネスクリエーション宮城
(株)エー・エム・シー
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.

新規子会社等設立による増加

(株)アルプスビジネスクリエーション福島
ALPS INVESTMENT & RESEARCH LLC
ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, L.P

(除外) 1社

会社合併による減少

(株)マコトファミリー

ロ. 持分法適用会社

(除外) 2社

重要性が増したことによる連結子会社への異動

SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.

会社清算による減少

(株)フロンテック

	13年3月期	12年3月期	増 減
連結子会社数	72 (国内28・海外44)	63 (国内22・海外41)	9 (国内 6・海外 3)
非連結子会社数	19 (国内4・海外15)	25 (国内 9・海外16)	6 (国内 5・海外 1)
[うち持分法適用会社数]	[0] (国内 0・海外 0)	[1] (国内 0・海外 1)	[1] (国内 0・海外 1)
関連会社数	19 (国内16・海外3)	22 (国内18・海外 4)	3 (国内 2・海外 1)
[うち持分法適用会社数]	[2] (国内 0・海外 2)	[3] (国内 1・海外 2)	[1] (国内 1・海外 0)
合 計	110 (国内48・海外62)	110 (国内49・海外61)	0 (国内 1・海外1)
[うち持分法適用会社数]	[2] (国内 0・海外 2)	[4] (国内 1・海外 3)	[2] (国内 1・海外 1)

2. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社72社の内、17社の決算日は12月31日、1社の決算日は1月31日です。なお、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社(個別財務諸表の概要の「重要な会計方針」参照)と同一です。また海外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計処理基準に準じています。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結償却勘定は5年間で均等償却しています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行っています。また連結子会社の利益準備金については、連結剰余金に含めて計上しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

「会計処理の方法の変更」

役員退職慰労引当金の計上基準

従来、当社及び国内連結子会社の一部において、役員退職慰労金は支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当期に役員退職慰労金に係る内規を整備改定したことを機に、現任役員の内任期間長期化による支出時の増加が見込まれることから、これを期間配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものです。

この変更により、当期負担額173百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額1,010百万円は1年間で一括償却することとし、特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ173百万円少なく計上され、税金等調整前当期純利益は1,184百万円少なく計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しています。

「追加情報」

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比し、退職給付費用が4,543百万円(変更時差異5,022百万円含む)増加し、経常利益は478百万円増加し、税金等調整前当期純利益は4,543百万円減少しています。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比し、営業利益は13百万円、経常利益は159百万円、税金等調整前純利益は411百万円増加しています。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的の検討による影響はありません。

また、前期において「現金及び預金」に計上していた譲渡性預金(前期32,500百万円)及び金銭の信託(前期12,576百万円)は、財務諸表等規則の改正により、それぞれ流動資産の「有価証券」及び「金銭の信託」に計上しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。なお、この改訂による税金等調整前当期純利益への影響はありません。

また、前期において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

「注記事項」

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		258,840 百万円
2. 担保提供資産		
有価証券担保	連結子会社株式	1,521 "
固定資産担保	建物及び構築物	2,807 "
	土地	4,214 "
上記に対する債務	長期借入金	6,096 "
	短期借入金	514 "

注) 連結子会社株式はアルパイン(株)の株式3,200千株(発行済株式の5.3%)であり、この担保に対応する債務は長期借入金2,146百万円であります。なお、金額は当社の貸借対照表計上額で表示しています。

3. 当社の売掛債権流動化に伴う遡及義務	13,776 "
4. 保証債務	1,138 "
5. 経営指導念書	172 "
6. 債務保証損失引当金	2,333 "

当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を、「債務保証損失引当金」として流動負債に計上しています。

なお、その金額は2,333百万円です。

上記の取引の担保として現金2,427百万円を差し入れており、その担保額は流動資産の「その他」に計上しています。

7. 期末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	519 "
支払手形	1 "

(連結損益計算書関係)

1. 売上原価に算入されているたな卸資産評価減額	2,186 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	24,697 百万円
3. 前期損益修正益	812 "
主に税務否認による資産受入額です。	
4. 債務保証損失引当金戻入額	3,102 "

前期にて当社の特定目的会社(DPTA LTD)におけるデリバティブ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を、「債務保証損失引当金繰入額」として特別損失に5,436百万円計上していましたが、債務保証履行の必要性がなくなったことにより一部戻入れを行ったものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

13年3月期(12年4月1日~13年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	34,664	百万円
有価証券勘定	17,584	"
計	52,248	"
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	710	"
FFF以外の有価証券	50	"
現金及び現金同等物	51,488	"

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	2	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	2	"
転換による転換社債減少額	5	"

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	13年3月期(12年4月1日～13年3月31日)					
	電子部品	音響製品	物流・その他	計	消去	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	367,594	179,662	25,806	573,063	-	573,063
セグメント間の内部売上高 または振替高	7,187	1,952	23,726	32,866	32,866	-
計	374,782	181,615	49,532	605,929	32,866	573,063
営業費用	358,732	177,169	45,867	581,770	33,260	548,510
営業利益	16,049	4,445	3,664	24,159	393	24,553
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	353,698	127,772	50,528	531,998	52,965	479,032
減価償却費	24,442	5,384	1,938	31,766	72	31,694
資本的支出	23,886	6,307	1,582	31,775	372	31,403

(単位：百万円)

	12年3月期(11年4月1日～12年3月31日)					
	電子部品	音響製品	物流・その他	計	消去	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	357,667	168,832	20,440	546,940	-	546,940
セグメント間の内部売上高 または振替高	6,085	2,250	15,366	23,702	23,702	-
計	363,752	171,083	35,807	570,643	23,702	546,940
営業費用	349,989	164,786	32,635	547,411	24,341	523,069
営業利益	13,762	6,297	3,171	23,231	639	23,870
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	375,228	121,693	41,315	538,238	38,402	499,835
減価償却費	25,952	5,337	2,117	33,407	0	33,407
資本的支出	26,976	5,607	2,755	35,339	1	35,337

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

事業区分	主要製品名
電子部品	スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、VCO(電圧制御発振器) プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、ドア/シートモジュール等
音響製品	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
物流・その他	物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「会計処理の方法の変更」に記載の通り、平成13年3月期より当社及び一部の連結子会社において役員退職慰労引当金の計上方法の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品」の営業利益は167百万円少なく、

「物流・その他」の営業利益は6百万円少なく計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	258,742	131,888	107,133	74,405	893	573,063	-	573,063
セグメント間の内部売上高	224,031	1,678	10,030	78,529	0	314,270	314,270	-
計	482,773	133,566	117,164	152,935	893	887,334	314,270	573,063
営業費用	455,961	133,403	116,660	149,204	931	856,161	307,651	548,510
営業利益	26,812	163	503	3,730	37	31,172	6,619	24,553
資産	408,168	51,768	51,269	75,122	361	586,691	107,659	479,032

(単位：百万円)

	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	263,904	114,085	105,599	62,118	1,232	546,940	-	546,940
セグメント間の内部売上高	195,837	2,992	5,130	64,131	0	268,091	268,091	-
計	459,742	117,077	110,729	126,249	1,232	815,032	268,091	546,940
営業費用	435,282	114,969	109,324	124,442	1,302	785,320	262,250	523,069
営業利益	24,459	2,108	1,405	1,807	69	29,711	5,840	23,870
資産	454,637	46,039	45,897	61,857	488	608,920	109,084	499,835

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1)北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2)欧州…………… ドイツ、イギリス
- (3)アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4)その他…………… オーストラリア
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。
5. 会計処理の方法の変更
- 役員退職慰労引当金の計上基準の変更
- 「会計処理の方法の変更」に記載の通り、平成13年3月期より当社及び一部の連結子会社において役員退職慰労引当金の計上方法の変更を行っています。
- この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は173百万円少なく計上されています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

13年3月期(12年4月1日～13年3月31日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	129,879	112,568	124,435	6,998	373,882
連結売上高					573,063
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.7	19.6	21.7	1.2	65.2

(単位：百万円)

12年3月期(11年4月1日～12年3月31日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	118,670	110,444	106,071	2,948	338,135
連結売上高					546,940
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.7	20.2	19.4	0.5	61.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1)北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ
 - (2)欧州…………… ドイツ、イギリス
 - (3)アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国
 - (4)その他…………… オーストラリア、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(リース取引関係)

13年3月期(12年4月1日~13年3月31日)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 《借主側》

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,165	2,521	2,644
工具器具備品及び金型	3,179	2,189	989
無形固定資産	811	521	290
合計	9,156	5,232	3,924

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,549百万円
1年超	2,374 "
合計	3,924 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3)当期の支払リース料等

支払リース料	1,972百万円
減価償却費相当額	1,972 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

《貸主側》

(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	3,544	2,469	1,074
工具器具備品及び金型	1,636	1,268	367
合計	5,180	3,738	1,441

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内	539百万円
1年超	948 "
合計	1,488 "

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

(3)当期の受取リース料等

(1)受取リース料	848百万円
(2)減価償却費	620 "

2.オペレーティング・リース取引

《借主側》

(1)未経過リース料

1年内	394百万円
1年超	382 "
合計	777 "

(関連当事者との取引)

1 3 年 3 月 期 (12 年 4 月 1 日 ~ 13 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額(注)3	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事実上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)誠心	東京都大田区	38	不動産の賃貸	当社取締役片岡勝太郎が99.9%を直接所有	兼任 2人	保養施設の利用	営業取引	年会費の支払(注)1	4	-	-
								営業取引以外の取引	会員券の購入	-	差入保証金	80

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該リゾートクラブの設定地域の世間相場に基づいて決定しています。
 2. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。
 3. 差入保証金は、投資その他の資産の「その他」に計上されています。

(税効果会計関係)

1 3 年 3 月 期 (12 年 4 月 1 日 ~ 13 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

特定金銭信託評価損	2,674	百万円
賞与引当金	1,708	"
債務保証損失引当金	969	"
製品保証引当金	614	"
貸倒引当金	607	"
未払事業税等	401	"
退職給付引当金	3,855	"
保有株式等評価損	1,487	"
減価償却超過額	2,579	"
役員退職慰労引当金	958	"
未実現利益消去	3,216	"
繰越欠損金	12,763	"
その他	1,521	"
繰延税金資産小計	33,358	"
評価性引当額	7,453	"
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	3,756	"
繰延税金資産合計	22,149	"

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,336	"
特別償却準備金	1,528	"
連結子会社におけるリミット・パートナーシップ損失	507	"
未実現損失消去	256	"
連結子会社の固定資産の加速償却費	212	"
その他	705	"
繰延税金負債小計	6,544	"
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	3,756	"
繰延税金負債合計	2,789	"
繰延税金資産の純額	19,359	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.5 %
(調 整)	
評価性引当金増減	25.0
関係会社投資損失	5.4
海外子会社税率差異	4.0
法人税等追徴税額	3.0
連結子会社欠損金	3.3
その他	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.9 %

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの(13年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	13年3月期(13年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	3,423	11,470	8,047
(2)債 券			
国債・地方債等	6	6	0
社 債	5	6	0
その他	1,030	1,030	0
小 計	4,466	12,514	8,047
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	338	263	74
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	1	0	0
その他	-	-	-
小 計	339	264	74
合 計	4,806	12,779	7,972

2. 当期中に売却したその他有価証券(12年4月1日~13年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7,772	1,391	54

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(13年3月31日現在)

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,584
MMF・FFF	5,220
国内CD	11,000
その他	339
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	7,614
合 計	25,759

4. その他有価証券のうち満期があるもの(13年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	6	-	-
社 債	-	-	-	-
その他	50	-	-	-
合 計	50	6	-	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	13年3月期(13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	US\$ (アメリカドル)	22,119	23,099	979
	EUR (ユーロ)	6,282	6,625	343
	買建			
	US\$ (アメリカドル)	1,374	1,403	29
EUR (ユーロ)	66	66	0	
合計		-	-	1,293

(注) 時価の算定方法は先物相場によっています。

(2) 金利関連

該当するものではありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(退職給付関係)

13年3月期(12年4月1日~13年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内外連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、昭和53年4月より従来の退職金制度の一部(30%相当額)を関係会社との連合設定方式による厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成7年4月よりその割合を85%相当額と致しました。

平成13年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については4社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については29社が採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	122,275
ロ. 年金資産(注)3	87,814
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	34,460
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	25,257
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	1,982
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,186
チ. 前払年金費用	87
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	11,273

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 当期において、当社及び一部の連結子会社の厚生年金基金制度の給付利率の引き下げにかかる給付内容の改訂を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は72百万円であり、上記年金資産には含まれていません。

3. 退職給付費用に関する事項(12年4月1日~13年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	4,068
ロ. 利息費用	3,685
ハ. 期待運用収益	3,335
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,022
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-
ト. 臨時に支払った割増退職金	90
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	9,531

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%(期首時点では3.5%を使用しています。)
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年(発生時より1年で費用処理することとしています。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当期に一括処理しました。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	13年3月期(12年4月1日～13年3月31日)	
	生産高	前期比(%)
電子部品事業	364,733	2.9
音響製品事業	166,413	7.6
物流・その他事業	--	--
合計	531,146	4.3

(注) 1. 金額は、販売価格によります。

2. 上記金額には、消費税は含まれていません。

2. 受注状況

当期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

区分	13年3月期(12年4月1日～13年3月31日)		13年3月期(13年3月31日現在)	
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
電子部品事業	351,486	4.7	40,550	28.4
音響製品事業	186,028	7.5	25,878	19.6
物流・その他事業	--	--	--	--
合計	537,514	5.6	66,428	15.2

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれていません。

3. 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	13年3月期(12年4月1日～13年3月31日)	
	販売高	前期比(%)
電子部品事業	367,594	2.8
音響製品事業	179,662	6.4
物流・その他事業	25,806	26.3
合計	573,063	4.8

(注) 1. 上記金額には、消費税は含まれていません。

4. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次の通りです。

(単位：百万円)

期 部 門	13年3月期 (12年4月1日～13年3月31日)		12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)		対前期増減	
	売上高	構成比率 %	売上高	構成比率 %	増減額	増減率 %
電 子 部 品	367,594	64.2	357,667	65.4	9,927	2.8
コンポーネント	154,298	26.9	155,601	28.4	1,303	0.8
機 構 部 品	99,515	17.4	92,016	16.8	7,499	8.1
磁気応用部品	54,783	9.5	63,583	11.6	8,800	13.8
通信・放送機器用部品	89,737	15.7	81,426	14.9	8,311	10.2
情報機器用部品	73,711	12.9	78,521	14.4	4,810	6.1
車載電装用部品	49,848	8.7	42,117	7.7	7,731	18.4
音 響 製 品	179,662	31.3	168,832	30.9	10,830	6.4
物 流 ・ そ の 他	25,806	4.5	20,440	3.7	5,366	26.2
合 計	573,063	100.0	546,940	100.0	26,123	4.8